

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田五丁目2番5号
【電話番号】	03-5791-4210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田五丁目2番5号
【電話番号】	03-5791-4210（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 池田 直紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
売上高 (千円)	419,567
経常利益 (千円)	16,401
四半期純利益 (千円)	8,555
四半期包括利益 (千円)	8,555
純資産額 (千円)	993,486
総資産額 (千円)	1,241,324
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.30
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.27
自己資本比率 (%)	79.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 当社は当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 4 当第1四半期連結貸借対照表日後、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年12月1日付で、普通株式1株を、普通株式2株に分割する旨の決議をいたしております。
- 5 当社は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当第1四半期連結貸借対照表日後に実施予定の株式分割に対し、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は当第1四半期連結累計期間において、株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズを連結子会社といたしました。この結果、当社グループは、平成24年9月30日現在では、当社及び連結子会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### （1）業績の状況

##### 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興施策の着実な進捗や、企業における雇用環境・収益環境の持ち直し等を背景とした国内需要の回復により緩やかに回復しつつあります。一方で、欧州政府債務危機等を背景とした資本市場の変動や海外経済の下振れにより世界経済は減速感があり、中長期的な見通しは未だ不透明な状況にあります。このような経済環境下において、当社の事業領域である情報・通信領域では、「ビッグデータ」トレンドを受けたIT投資及び、企業内におけるデータ活用意欲の高まりを受け、分析ノウハウを活かした汎用的なサービスソリューションの販売促進に引き続き力をいれてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は419,567千円、営業利益は20,141千円、経常利益は16,401千円、四半期純利益は8,555千円となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （アナリティクス事業）

当社グループの主要事業であるデータマイニング・最適化サービスを提供するアナリティクス事業につきましては、引き続き顧客のマーケティング上の課題の解決と利益の最大化を実現するための様々なマーケティング施策の提案・実行支援を行ってまいりました。当第1四半期においては、前期までの大型案件の支援終了を受け、当該事業の安定的、かつ中長期的な成長を目的としたデータ分析官の人員配置の見直しを行いました。この結果、売上高は157,873千円、セグメント利益は56,549千円となりました。

#### （ソリューション事業）

データ分析やそれに基づく一連のマーケティング活動を実施する上で必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行うソリューション事業は、主力製品である「smartFOCUS」の新規受注などによる売上増加、ライセンス保守収益が増加となりました。この結果、売上高は129,494千円、セグメント利益は20,738千円となりました。

#### （ASP関連事業）

当社で着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いツールを開発し、ASPにて提供及び付随する保守業務等を行うASP関連事業は、既存の自社開発のASPサービスを中心に前期から引き続き、順調に新規案件を獲得しつつあります。この結果、売上高は132,200千円、セグメント利益は54,285千円となりました。

##### 財政状態の分析

##### （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,241,324千円となりました。

流動資産の残高は、896,953千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が554,680千円、受取手形及び売掛金が270,317千円であります。また、固定資産の残高は、344,371千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が、75,179千円、無形固定資産が213,563千円、投資その他の資産が55,628千円であります。

##### （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は247,838千円となりました。

流動負債の残高は、224,398千円となりました。主な内訳は、未払費用が97,334千円、前受収益が44,521千円、買掛金が23,425千円であります。また、固定負債の残高は、23,439千円となりました。主な内訳は、長期借入金が18,346千円あります。

##### （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、993,486千円となりました。

主な内訳は、資本金が326,618千円、資本剰余金が303,318千円、利益剰余金が362,048千円、少数株主持分が1,500千円であります。この結果、自己資本比率は79.9%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,897千円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

(注) 平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年12月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、同日より7,000,000株増加し、14,000,000株となる旨の決議をいたしております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,292,078	3,292,078	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株であります。
計	3,292,078	3,292,078	-	-

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年12月1日付で、普通株式1株を、普通株式2株に分割する旨の決議をいたしております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注) 1	7,748	3,292,078	519	326,618	519	303,318

(注) 1 新株予約権の行使により、発行済株式総数が7,748株、資本金及び資本準備金はそれぞれ519千円増加しております。

2 平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年12月1日付で、普通株式1株を、普通株式2株に分割する旨の決議をいたしております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,283,500	32,835	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式830	-	-
発行済株式総数	3,284,330	-	-
総株主の議決権	-	32,835	-

(注) 当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使による株式の発行(7,748株)により、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は、3,292,078株となっております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、当第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成24年9月30日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	554,680
受取手形及び売掛金	270,317
仕掛品	5,499
繰延税金資産	1,645
その他	64,811
流動資産合計	896,953
固定資産	
有形固定資産	75,179
無形固定資産	
ソフトウェア	189,577
その他	23,985
無形固定資産合計	213,563
投資その他の資産	55,628
固定資産合計	344,371
資産合計	1,241,324
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	23,425
1年内返済予定の長期借入金	14,192
未払金	18,551
未払費用	97,334
前受収益	44,521
未払法人税等	1,309
その他	25,064
流動負債合計	224,398
固定負債	
長期借入金	18,346
その他	5,093
固定負債合計	23,439
負債合計	247,838
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	326,618
資本剰余金	303,318
利益剰余金	362,048
株主資本合計	991,986
少数株主持分	1,500
純資産合計	993,486
負債純資産合計	1,241,324

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	419,567
売上原価	223,118
売上総利益	196,448
販売費及び一般管理費	176,307
営業利益	20,141
営業外収益	
受取利息	49
その他	0
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	400
支払手数料	3,262
その他	127
営業外費用合計	3,789
経常利益	16,401
税金等調整前四半期純利益	16,401
法人税、住民税及び事業税	958
法人税等調整額	6,887
法人税等合計	7,846
少数株主損益調整前四半期純利益	8,555
四半期純利益	8,555

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,555
四半期包括利益	8,555
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,555
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間より、新たに設立した株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズを連結の範囲に含めております。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産

aソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b商標権

定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第1四半期連結累計期間末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。

- (5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による売掛債権譲渡残高

	当第1四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
売掛債権譲渡高	26,089千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	28,084千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	A S P 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	157,873	129,494	132,200	419,567	-	419,567
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	157,873	129,494	132,200	419,567	-	419,567
セグメント利益	56,549	20,738	54,285	131,573	111,432	20,141

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用111,432千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円30銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	8,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	8,555
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,583,301
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円27銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	159,969
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年12月1日付で、普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を行う旨の決議をいたしました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

株式分割による新株式の発行

平成24年10月31日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を、下記の概要にて決議いたしました。

平成24年12月1日をもって、普通株式1株を、普通株式2株に分割いたします。

分割により増加する株式数

普通株式 3,292,078株

分割方法

平成24年11月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき、普通株式2株の割合をもって分割いたします。

なお、この影響につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しており、「1株当たり情報」に記載をしております。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社ブレインパッド  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。